



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場会社名 株式会社 久世 上場取引所 東
 コード番号 2708 URL http://www.kuze.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)久世 健吉
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)後藤 明彦 (TEL)03(3987)0018
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	16,502	0.8	△130	—	△90	—	△63	—
27年3月期第1四半期	16,373	9.5	△179	—	△140	—	△102	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △49百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △80百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	△16	29	—	—
27年3月期第1四半期	△26	47	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	19,035	4,515	23.7
27年3月期	19,610	4,611	23.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,515百万円 27年3月期 4,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—	0 00	—	12 00	12 00	00
28年3月期	—	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0 00	—	12 00	12 00	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	31,200	△7.1	△250	—	△195	—	△150	—	△38	67
通期	63,700	△6.4	120	—	235	—	220	—	56	72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	3,882,500株	27年3月期	3,882,500株
28年3月期1Q	3,521株	27年3月期	3,521株
28年3月期1Q	3,878,979株	27年3月期1Q	3,878,979株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の推進するアベノミクスと呼ばれる経済政策が定着し、円安、原油価格も一定の範囲内で推移し、輸出関連企業を中心に企業業績の回復傾向が顕著となりました。しかし、一方で円安による原材料価格の上昇や人手不足による人件費の高騰もあり、更にギリシャ危機を契機とする欧州問題や、中国の景気減速等先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場におきましても、一部高価格帯の飲食店や訪日外国人数の増加による伸びはあったものの、全般的には消費者の節約志向は続いており、更に原材料の値上りや、人手不足による人件費の上昇が依然と続いており、環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは意識と行動の変化を基本においた新たな中期経営計画「第3次C&G中期経営計画」（平成27年4月～平成30年3月）の初年度として、収益改善を最優先課題とし、採算を重視した営業体制の整備と推進、徹底した物流業務の効率化による物流費の削減、業務見直しによる効率化を積極的に進め、引き続き「頼れる食のパートナー」を掲げ、「顧客満足度No.1」の具体化に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は165億2百万円（前年同期比0.8%増）、営業損失は1億30百万円（前年同期は1億79百万円の営業損失）、経常損失は90百万円（前年同期は1億40百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は63百万円（前年同期は1億2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、収益性を意識した積極的な営業を進めました。横浜で初めてとなる食材セミナーを平成27年6月に開催し、メニュー・商品の提案を行う等、営業基盤の拡大に努めてまいりました。また、原材料高に伴う仕入れ価格の上昇に対し、代替商品の提案や価格改定交渉を行ってまいりました。更に経営課題である物流改善については、価格改定、遠隔地配送や納品時間の制約等の課題に対して交渉を継続し、配送コースの見直し等の改善に取り組んでまいりました。

このような結果、売上高は154億69百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益（営業利益）は7百万円（前年同期は41百万円のセグメント損失）となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、引き続き自社ブランド商品の販売強化と、原材料費の上昇に見合った販売価格の改定に努め、また継続的な品質向上とコストダウンにも取り組んでまいりました。

このような結果、売上高は10億34百万円（前年同期比8.9%減）、セグメント利益（営業利益）は71百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は36百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益（営業利益）は27百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億75百万円減少し、190億35百万円となりました。これは主として現金及び預金が2億6百万円、受取手形及び売掛金が3億39百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ4億79百万円減少し、145億19百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が95百万円、1年以内長期借入金が68百万円、長期借入金が2億18百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、45億15百万円となりました。これは主として利益剰余金が1億9百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の23.5%から23.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。現時点での連結業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表いたしました連結業績予想に修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま
した。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取
得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いた
します。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連
結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。「企業結合に関する会計基準」(企業会計基
準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適
用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間
及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将
来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,260	3,053
受取手形及び売掛金	7,904	7,564
商品及び製品	2,436	2,483
原材料及び貯蔵品	213	223
その他	850	737
貸倒引当金	△54	△53
流動資産合計	14,610	14,008
固定資産		
有形固定資産	2,377	2,341
無形固定資産	169	161
投資その他の資産		
その他	2,524	2,595
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	2,453	2,524
固定資産合計	5,000	5,026
資産合計	19,610	19,035
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,032	9,937
短期借入金	180	180
1年内返済予定の長期借入金	1,139	1,070
未払金	995	939
未払法人税等	57	11
賞与引当金	182	303
その他	403	348
流動負債合計	12,992	12,792
固定負債		
長期借入金	1,232	1,014
役員退職慰労引当金	203	155
退職給付に係る負債	171	173
資産除去債務	71	71
その他	326	311
固定負債合計	2,005	1,727
負債合計	14,998	14,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	302	302
資本剰余金	291	291
利益剰余金	3,367	3,257
自己株式	△1	△1
株主資本合計	3,960	3,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	510	564
為替換算調整勘定	147	107
退職給付に係る調整累計額	△6	△6
その他の包括利益累計額合計	651	665
純資産合計	4,611	4,515
負債純資産合計	19,610	19,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	16,373	16,502
売上原価	13,718	13,747
売上総利益	2,655	2,755
販売費及び一般管理費	2,834	2,885
営業損失(△)	△179	△130
営業外収益		
受取事務手数料	18	20
受取配当金	15	15
物流業務受託収入	8	9
その他	21	26
営業外収益合計	64	71
営業外費用		
支払利息	7	5
物流業務受託収入原価	11	15
その他	5	10
営業外費用合計	25	31
経常損失(△)	△140	△90
税金等調整前四半期純損失(△)	△140	△90
法人税、住民税及び事業税	13	4
法人税等調整額	△50	△31
法人税等合計	△37	△26
四半期純損失(△)	△102	△63
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△102	△63

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△102	△63
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	53
為替換算調整勘定	11	△39
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	21	14
四半期包括利益	△80	△49
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△80	△49
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	15,235	1,135	2	16,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	—	33	41
計	15,243	1,135	36	16,415
セグメント利益又は損失(△)	△41	59	26	44

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	44
セグメント間取引消去	0
のれんの償却額	△7
全社費用(注)	△217
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△179

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

「食材卸売事業」セグメントにおいて、旭水産株式会社を取得したことに伴い、のれんが発生しております。なお、該当事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては2億14百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	15,465	1,034	2	16,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	—	33	38
計	15,469	1,034	36	16,540
セグメント利益	7	71	27	106

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	106
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△237
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△130